

小規模自治体における森林資源活用の取り組み

—北海道中川町を事例として—

環境資源学専攻 森林・緑地管理学講座 森林政策学 曾我部 萌

1. はじめに

市町村レベルで森林資源を基盤とした地域再生の取り組みが進められているが、この分野の近年の研究は、合併市を扱ったものが中心であり、人的な資源不足の問題を抱える小規模自治体について取り上げられることは少なかった。そのため本研究では、小規模自治体ながら森林資源活用を基盤とした地域再生の取り組みを行っている北海道中川町を対象地とし、研究を行った。本研究では、森林資源活用の取り組みの展開過程を把握するとともに、取り組みを可能とさせた要因を検討する。また、今後における中川町の森林資源活用の取り組みの課題についても考察していきたい。

2. 方法

本研究では、関係主体に対する聞き取り調査（約35名）と文献・資料調査を行った。

3. 結果

中川町における独自の政策展開は、2009年に林務担当となった高橋氏が中心となって進められてきた。林業に関する専門教育経験がなく単独で林務行政を担わなければならなかった高橋氏は、道北地域の技術者や研究者と研究会を組織し、ネットワークを形成する中で専門知識の吸収を図り、天然林施業や広葉樹材の有効活用の重要性を学んでいった。2011年に初就任した中川町長は「森林づくりは、人づくりであり、マチづくり」を町政の基本に据えることを打ち出した。高橋氏はこれを受けて、広葉樹を中心にできるだけ付加価値をつけ、地域の実情にあわせ独自性で勝負するニッチ戦略で森林資源活用を行う方針を打ち出した。さらに、林業振興に関わる課題解決に向けて「なかがわ森林づくりの理念」及び「森林文化の再生」構想も策定され、構想の実現に向けた取り組みを行政主導で開始することとなった。まず、高橋氏は構想の実現化に向けて、町内広葉樹資源の活用の可能性を検討し、広葉樹を単木管理しながら、家具作家と広葉樹材の安定供給の提携を行った。さらに構想推進に必要とされる人材については、地域おこし協力隊としてクラフト作家、木材流通コーディネーターなど職務内容を定めて町外から採用し、未利用広葉樹材の活用、クラフト作家への材の供給体制に構築を進めている。また2013年以降は、林業従事者の社会的認知を高める「きこり祭」や、木工クラフト等を紹介する「森のギャラリー」といったイベントを開催することで、町内の森林・林業関係者のネットワークの拡大と、町内外の市民に向けて町の取り組みへの関心の喚起を図っている。これら取り組みは、プロのデザイナー等に依頼して広報を行なったことで、町外の森林・林業分野に関心の高い人々の認知度の向上にもつながる事となった。

4. 考察

取り組みの成果の要因としては、①高橋氏のキーマンとしての働き、②町長による林業重視への政策転換、③地元の技術者・研究機関の存在、④町内外ネットワークの協力体制、⑤地域おこし協力隊制度を活用できる環境、⑥情報発信の基盤の整備を挙げることが出来る。今後の課題としては、森林資源活用の取り組みに関わっているのが森林・林業関係者中心であることもあり、林業分野以外に携わる町民からの理解が進んでいないことが挙げられる。現時点では、取り組みについての理解度をどうあげていくのかが、町の地域活性化にむけても重要であると考えられる。